

半 期 報 告 書

(第102期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

三 井 造 船 株 式 会 社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
第102期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
第1 【保証会社情報】	66
第2 【保証会社以外の会社の情報】	66
第3 【指数等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	187,233	199,638	234,815	470,827	476,196
経常利益 (百万円)	4,849	2,312	1,126	19,740	14,042
中間(当期)純利益 (百万円)	2,676	2,507	10	4,921	7,875
純資産額 (百万円)	104,184	115,499	122,297	106,812	124,289
総資産額 (百万円)	612,770	606,951	630,031	603,317	606,378
1株当たり純資産額 (円)	125.59	139.29	147.42	128.81	149.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.23	3.02	0.01	5.92	9.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	19.0	19.4	17.7	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,822	25,395	13,088	9,885	34,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,321	11,140	14,386	6,517	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,468	5,189	660	15,127	15,734
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	45,181	51,843	54,555	40,688	54,505
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,741 [3,033]	10,890 [2,995]	11,409 [3,775]	10,659 [2,910]	10,676 [2,975]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	113,321	95,325	125,961	303,827	257,170
経常損益 (百万円)	619	828	2,501	12,034	5,434
中間(当期)純損益 (百万円)	318	1,023	1,362	2,418	4,256
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	98,112	107,660	109,778	100,326	114,160
総資産額 (百万円)	488,558	467,674	464,301	478,061	461,644
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	-	-	-	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	20.1	23.0	23.6	21.0	24.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,746 [130]	3,996 [78]	4,063 [83]	3,739 [60]	3,918 [78]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社である三造環境エンジニアリング(株)は、平成16年4月1日付で三井鉱山(株)の資源循環事業他を当社が、サンテック(株)の水環境事業を三造環境エンジニアリング(株)がそれぞれ譲り受け、当中間連結会計期間より当該事業を営んでいる。

なお、当中間連結会計期間において、事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 事業区分の方法の変更」に記載している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社がドーピー建設工業(株)の発行済株式総数の59.8%を取得したことにより、同社は連結子会社となった。

なお、当中間連結会計期間において、子会社の所属セグメントの変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 事業区分の方法の変更」に記載している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	738	鉄構建設	59.8	役員の兼務... 2名、転籍... 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶	2,806 [146]
鉄構建設	1,206 [39]
機械	3,905 [3,011]
プラント	1,386 [67]
その他	1,945 [512]
全社(共通)	161 [-]
合計	11,409 [3,775]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均数を外数で記載している。

2 全社(共通)は、中間連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	4,063[83]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織(組合員数5,050人)されており、日本基幹産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、成長速度をやや緩めながらも、輸出や民間設備投資の高い伸びなどにより回復基調を保っている。一方、原油や鉄鋼などの素材価格の上昇や公共投資の減少、そして米国や中国の景気の減速傾向など、持続的な成長を鈍化させる要因も見られる。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んできた。

その結果、連結受注高は、船舶・機械を中心に前年に引き続き好調に推移し、又、鉄構建設・プラントも前年同期からは幾分回復したことにより、ほぼ前年同期並みの250,781百万円となった。連結売上高は、プラントを除く全セグメントの伸びにより、前年同期比17.6%増加の234,815百万円となった。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたことにより、前年同期比63.1%減少の1,932百万円となった。また、経常利益は、495百万円の金融収支改善などにより、前年同期比51.3%減少の1,126百万円となった。中間純利益は、大型台風による特別損失839百万円等もあり、10百万円となった。なお、当社グループの事業は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が極めて大きいため、上半期と下半期の業績との間に著しい差異(受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する)が生じている。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	中間純利益 (億円)	1株当たり 中間純利益 (円)
平成16年9月中間期	2,508	2,348	19	11	0	0.01
平成15年9月中間期	2,536	1,996	52	23	25	3.02
平成14年9月中間期	1,790	1,872	73	48	27	3.23

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(船舶部門)

平成16年上期の世界全体の新造船受注量は前年比20.6%減少の約2,357万総トンとなり、大量受注に沸いた昨年には及ばないものの韓国を中心として順調な受注が続いている。日本においては、前年比16.5%減少し、約701万総トン(ロイド統計)と韓国に次ぐ受注量となった。今後も引き続き海上荷動量の順調な伸びが予想され、船価も上昇しているなどの好材料もあるが、一方で円高及び鋼材需給逼迫・鋼材等素材価格上昇の懸念要因も存在している。

当社においては、引き続き需要が底固く競争力のあるばら積運搬船、ダブルハルへの代替需要の期待できるタンカーを中心に好調な受注活動を展開した。

連結受注高は、タンカー、ばら積運搬船などを中心に95,613百万円(前年同期比 15.3%)を計上した。連結売上高は、ばら積運搬船、アルミ巡視船、練習船などで99,256百万円(+4.6%)となり、営業利益は554百万円(90.8%)となった。

(鉄構建設部門)

国内事業においては、本年度も政府の公共投資の縮減政策を反映して総じて低調に推移しており、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んだままとなっている。当社においてもこの影響を受けているが、上期に大型工事の受注があり、現時点では昨年度を若干上回る受注実績で推移した。沿岸製品においても、厳しい受注状況が続いているが、ポンツーンリニューアル事業の推進効果も徐々に現われてきている状況であり下期の受注に期待している。コンテナクレーン事業においては、コンテナ輸送の堅調な伸びに支えられ、中国勢との激しい低価格競争が展開されているもののマーケットは引き続き拡大傾向にある。

公共事業のマーケット縮小対策として、様々な継続的コストダウン対策の実施に加え、昨年度の玉野運搬機工場に続き千葉鉄構工場を大分に生産集約し1工場体制にするほか、事業強化策としてコンクリート橋分野への参入と、新しい時代に向かったの複合構造分野等への展開をはかるため、プレストレスト・コンクリート業界の中堅メーカーであるドービー建設工業(株)を当中間連結会計期間末に子会社化した。今後双方の技術や人材の交流等による相乗効果等で業容の拡大をはかっていく予定である。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどで13,429百万円(前年同期比+50.2%)を計上した。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンなどで13,316百万円(+35.7%)となり、営業損失は1,709百万円(前年同期と比べ497百万円の損失増加)となった。

(機械部門)

好調な海運市況を受けた船舶建造量の増加により、船用ディーゼル機関の需要が増え、活発な市況となっている。船用ディーゼル機関は、ここ数年の好調な受注と大型機関の製造により、本年度の生産量は340万馬力を計画しており、過去最高となる見込みである。また、中国の著しい鉄鋼需要の伸びから、製鉄所の設備投資が増強され、その関連設備として当社製品の高炉送風機の需要が伸びている。また、海外では石油精製設備の増設も活発化しており、それに伴いプロセス用圧縮機及び塔槽・熱交換器等の需要も堅調に推移している。このような活発な海外需要をうけ、これら製品群は価格競争などの厳しい面はあるものの受注は堅調に推移した。なお、船用ディーゼル機関の生産量の増加に対応するため新組立・運転工場の建設及び工作機械等の設備投資を行う予定である。

一方、当社製品のイオン注入装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造関連装置については、マーケット拡大への努力を続けている。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、各種産業機器、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービス及び当社英国子会社である三井バブコック社のメンテナンス事業等により93,865百万円(前年同期比4.4%)となった。また、連結売上高はこれら製品・サービスなどで91,406百万円(+34.8%)となり、営業利益は2,942百万円(+309.7%)となった。

(プラント部門)

国内市場においては三井鉱山(株)から営業譲渡を受けた水処理事業の統合効果もあって汚泥再生処理施設などを受注したが、ごみ焼却設備や石化(石油化学)プラントは案件が限定されており価格競争も依然厳しい状況が続いている。一方、海外市場においては、原油高の影響もあって中東産油国の投資意欲は高く、また通貨危機以来停滞していた東南アジアの石油化学プラントへの投資もタイを中心に活発化している。このような状況のなかでイラン向けの大型石化プラントはIJPC(イラン・ジャパン石油化学プロジェクト)以来30年ぶりの同国向け受注となった。

連結受注高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、リサイクル施設建設工事、汚泥再生処理施設などにより、31,050百万円(前年同期比+59.4%)となった。連結売上高は、ポリプロピレンプラント増強工事、減圧蒸留設備、焼酎粕資源化施設などで15,514百万円(3.6%)となり、営業損失は1,054百万円(前年同期と比べ96百万円の損失増加)となった。

(その他部門)

システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、及び、平成16年度からの事業区分の変更により加わった鋳鋼/鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開している。

連結受注高は16,822百万円(前年同期比+19.1%)、連結売上高は15,320百万円(+39.4%)となり、営業利益は1,199百万円(+102.4%)となった。

(注)当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分の方法を変更している。また、前年同期比較にあたり、前中間連結会計期間の数値は変更前の区分に基づいている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

当社において、主に船舶部門及び機械部門の売上高が増加し、連結売上高は前年同期比19,408百万円増加(+13.7%)の161,457百万円となったが、営業利益は低船価で受注した船舶が売上に計上されたことなどにより、2,491百万円減少して397百万円の営業損失となった。

(アジア)

船舶部門の子会社において、FS0のリース事業の終了などにより、連結売上高は前年同期比748百万円減少(13.0%)の4,999百万円、営業利益は231百万円減少(19.2%)の977百万円となった。

(欧州)

英国及びデンマーク子会社において発電設備建設工事やオペレーション及びメンテナンス工事の増加などにより、連結売上高は前年同期比11,040百万円増加(+30.9%)の46,773百万円、営業利益は478百万円増加(+65.8%)の1,206百万円となった。

(北米)

船舶部門の米国子会社において、関連会社向けFPS0等の工事進行基準適用工事の進捗度が増加したため、連結売上高は前年同期比5,582百万円増加(+38.3%)の20,143百万円となった。一方、営業損失は売上原価の増加に加えて固定資産未実現利益の消去などにより、992百万円増加の1,093百万円となった。

(その他)

中南米のFS0チャータープロジェクト事業子会社において、為替の影響等によりリース料が減少したことなどから、連結売上高は前年同期比107百万円減少(6.9%)の1,441百万円、営業利益は207百万円減少(20.6%)の800百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ2,711百万円増加(+5.2%)し、54,555百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前年同期比12,307百万円減少(48.5%)し、13,088百万円となった。これは主に、前連結会計年度に工事進行基準により売上計上した大口売上債権の入金がなされ、売上債権が23,002百万円減少した一方で、季節要因により、棚卸資産の増加による支出が8,507百万円、仕入債務の減少による支出が2,956百万円あったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同期比3,246百万円増加(+29.1%)し、14,386百万円となった。これは主に、連結子会社である三井海洋開発株式会社が関連会社へのFPS0等の建造資金貸付け・回収を行なったことなどにより貸付金の純支出が7,120百万円あったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が8,175百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、前年同期比5,849百万円増加し、660百万円となった。これは主に、配当金の支払が2,051百万円あった一方で、連結子会社である三井海洋開発株式会社が関連会社へのFPS0等の建造資金貸付けのために、短期借入れによる資金調達を行なったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	84,483	17.0
鉄構建設	29,179	+ 53.9
機械	98,918	+ 34.7
プラント	28,259	+ 18.1
その他	18,024	+ 19.6
合計	258,864	+ 11.0

- (注) 1 当中間連結会計期間において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4 事業区分の方法の変更」に記載している。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去している。
- 3 金額は、販売価格による。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	95,613	15.3	355,147	+ 26.8
鉄構建設	13,429	+ 50.2	62,611	4.2
機械	93,865	4.4	143,275	9.5
プラント	31,050	+ 59.4	72,845	2.4
その他	16,822	+ 19.1	8,234	34.1
合計	250,781	1.1	642,115	+ 14.0

- (注) 1 当中間連結会計期間において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4 事業区分の方法の変更」に記載している。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去している。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	99,256	+ 4.6
鉄構建設	13,316	+ 35.7
機械	91,406	+ 34.8
プラント	15,514	3.6
その他	15,320	+ 39.4
合計	234,815	+ 17.6

- (注) 1 当中間連結会計期間において事業区分の方法の変更を行っている。その変更については「事業の種類別

- セグメント情報」の「(注)4 事業区分の方法の変更」に記載している。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去している。
 - 3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。
 - 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(技術導入)

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称				
当社	オーストリア	エンテック社	B I M Aシステム	平成 16.4	自動延長	(1)正味販売価格に対し一定料率の実施料
当社	オーストリア	エンテック社	パルパー及びバイオガスプラント	16.4	平成 18.12	(1)契約金として一時金 (2)正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3)機器の一部購入
当社	オーストリア	エンテック社	C S T R, A N A F I L M、U A S B、A N A S T Rその他	16.4	24.3	(1)正味販売価格に対し一定料率の実施料
当社	英国	V A T E C H W A B A G社	ドームディフューザー	16.4	自動延長	(1)契約金として一時金 (2)正味販売価格に対し一定料率の実施料

(技術供与)

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称				
当社	日本	浅野工事 三機工業 日立造船 三菱化工機	R E Mシステム	平成 16.4	平成 19.9	(1)使用するB I M A発酵槽容量に対する実施料及び設計費
当社	米国	シュライパー社	バイオボール(テリトリ：南北アメリカ)	16.4	23.5	(1)契約金として一時金 (2)正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3)バイオボールの販売
当社	米国	シュライパー社	バイオボール(テリトリ：欧州全域)	16.4	23.5	(1)契約金として一時金 (2)正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3)バイオボールの販売

また、以下の契約については契約期間満了につき終了した。

(技術導入)

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称				
当社	オーストリア	T G Wトランスポート グレーテ社	自動倉庫の搬送台車装置	平成 8.4	1年毎自動延長	(1)契約金として一時金 (2)一定料率の実施料 (3)技師招へい費として実費

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,765百万円であり、この中には受託研究等の費用189百万円が含まれている。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりである。

(1) 船舶事業

- ・前連結会計年度は、メンブレン型LNG船の新しいコンテインメント方式（貨物格納システム）である「CS1システム」のモックアップ（実物模型）を製作し、主要船級協会（英、仏、米、日）から日本で初めて認証を取得した。当連結会計年度は、LNG船の大型化傾向に対応して船型開発やLNGタンクのスロッシング（半載液体貨物の動揺）解析技術などに取り組んでいる。
- ・AUV（ケーブルレス水中ロボット）の研究においては、東京大学との共同研究で、中型の自律型海中ロボットr2D4によりマリアナ海域での海底火山観測に成功した。
- ・次世代高速船としてポストTSL（テクノスーパーライナー）の開発を開始した。

当事業に係わる研究開発費は199百万円である。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に必要な基盤技術の高度化に向けた研究開発の継続に加え、応用研究も進めている。また、既設構造物の老朽化に伴い増加する補修工事に対し、適切な補修工法の開発研究も進めている中、電着工法を既設RCポンプの漏水防止に応用する技術開発に成功し、実証試験でその効果を確認した。
- ・物流運搬機関連では、ランニングコスト低減、荷役作業高効率化を目的とした技術開発を進めている。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、荷役効率を下げることなく、コンテナのX線検査が可能な装置“Interceptor”の開発を進めている。

当事業に係わる研究開発費は74百万円である。

(3) 機械事業

- ・総合効率が従来のガスタービンシステムと比べ10～20ポイント高い熱電比独立可変型ガスエンジン・コジェネシステム（出力1～2MW）を開発し、平成16年6月より営業を開始した。
- ・バイオマス発電対応の次世代型循環流動層ボイラの開発では、脱硝技術を確立し、低NOx排出値（～30ppm）を達成した。
- ・RTG（Rubber Tired Gantry Crane）用脱塵脱硝装置を開発し、1,000時間のフィールド試験を実施し、商品化の目途を得た。今後、さらにデータの蓄積をおこない、EPA（米国環境保護局）の認証を取得する。

当事業に係わる研究開発費は722百万円である。

(4) プラント事業

- ・エネルギー利用関連では、昨年度より開始したハイドレート技術を応用した省エネプロセスの開発を推進している。
- ・都市ごみ焼却施設関連では、酸性ガス処理用のナトリウム系薬剤（ソルティクルTM）を新規開発し、ゼロエミッションを目指した脱塩残渣のリサイクル技術をほぼ確立した。また、汚染土壌を対象としたダイオキシン類高度処理技術の開発を完了した。
- ・環境保全関連では、塩素系有機化合物により汚染された地下水を浄化するため、微生物による浄化技術を開発し、フィールド試験により、その効果を確認した。
- ・水処理関連では、下水道事業団と共同で、活性汚泥法を用いた下水処理パイロット試験を行い、従来の方法に比べて高度処理に要する時間が半分以下という良好な性能を確認した。また、合流式下水道改善技術開発では、国土交通省のプロジェクト“Spirit21”に参加し、実証試験設備において

各種データを採取中であり、当連結会計年度に開発を終了し、認証を取得する。

- ・資源リサイクル関連では、脱窒素型メタン発酵処理プロセスの開発として、水処理およびバイオガス利用についての技術開発を推進している。
- ・原子力関連では、使用済み燃料の中間貯蔵に向けた乾式貯蔵キャスクの開発を進め、高収納タイプ金属キャスクの製品化を完了した。次世代の乾式貯蔵システムも開発中である。さらに、今後予定される廃棄物処理設備の遠隔保守及びデコミッショニング（廃止措置）に係る解体工事を円滑に行うための遠隔処理技術を開発中である。

当事業に係わる研究開発費は80百万円である。

(5) その他の事業

- ・NGH（天然ガスハイドレート）輸送システムの開発では、日産600kg規模のNGH製造、ペレット化、貯蔵、搬送、再ガス化の連続実証プラントによる運転研究を継続しており、併せて、大型化に向けた高品質なNGHペレット製造技術開発も推進している。また、東南アジア地区等の中・小ガス田を想定して、毎時50-125トン規模のNGH海上輸送チェーンの事業性を立証するために、経済性評価検討を実施中である。
- ・連結子会社の三井造船システム技研（株）は、ディーゼルエンジンの電子制御装置、ロボットシミュレータ、医薬安全性試験システムや勤怠管理システムなど既存製品への最新技術導入で製品価値向上を図るとともに、コンピュータアンチウイルス対応製品やRFID技術（電子タグ）を用いたICカードシステムなどの新商品の開発を進めている。また、UML（目的指向型分析・設計の標準表記法）など最新の開発技法を採用したシステム開発にも取り組んでいる。

当事業に係わる研究開発費は689百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において異動があった主要な設備は次のとおりである。

当中間連結会計期間において以下の会社が新たに連結子会社となったことに伴い、当社グループの主要な設備となった。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ドービー建 設工業(株)	北海道札幌 市中央区	鉄構建設	鉄構生産設 備	720	567	3,681 (292)	33	5,002	390 [22]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。

当中間連結会計期間において以下の設備を売却した。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） (機械装置及び運搬具)	売却年月
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	シンガポール	船舶	FS0	1,006	平成16年4月

(注) 1. リース契約の終了に伴い売却したものである。

2. 上記の金額には、消費税等を含まない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画していた重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりである。また、特記すべき新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はない。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） (機械装置及び運搬具)	完了年月
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A	パナマ	船舶	ばら積船	2,021	平成16年9月

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

重要な設備の売却

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） (機械装置及び運搬具)	売却年月
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	シンガポール	船舶	MOPU	428	平成16年4月

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	-
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	-	830,987	-	44,384	-	18,154

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,042	6.74
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.17
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,461	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,744	3.10
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.81
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-11)	16,012	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,487	1.62
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	12,444	1.50
エイチエスピーシー・インターナショナル・トラステイ・リミテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	レベル13、1 クイーンズロード セントラル、ホンコン (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,600	1.28
計	-	242,697	29.21

(注) 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(委託者中央三井信託銀行株式会社)の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 829,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,692,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 818,777,000	818,777	-
単元未満株式	普通株式 7,689,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	818,777	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、297,000株 (議決権297個) 含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	829,000	-	829,000	0.10
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1-13-12	3,692,000	-	3,692,000	0.44
計	-	4,521,000	-	4,521,000	0.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が11,000株 (議決権11個) ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	233	199	203	194	170	184
最 低 (円)	195	166	182	161	154	162

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称をあずさ監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	(注2)	51,714		51,466		54,380	
2	受取手形及び売掛金		111,206		131,083		133,749	
3	有価証券		27		-		27	
4	棚卸資産		91,100		90,539		79,356	
5	繰延税金資産		8,481		8,285		6,707	
6	その他		29,551		35,201		30,020	
	貸倒引当金		1,026		903		1,009	
	流動資産合計		291,054	48.0	315,672	50.1	303,232	50.0
固定資産								
1	有形固定資産	(注1) (注2)						
	(1) 建物及び構築物		35,122		35,597		35,225	
	(2) 機械装置 及び運搬具		40,254		38,207		36,191	
	(3) 土地		114,442		117,537		114,310	
	(4) 建設仮勘定		6,815		5,549		4,068	
	(5) その他		2,478		2,281		2,348	
	有形固定資産合計		199,112	32.8	199,172	31.6	192,145	31.7
2	無形固定資産							
	特許権他		3,920		4,127		3,801	
	無形固定資産合計		3,920	0.6	4,127	0.7	3,801	0.6
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	(注2)	67,182		66,645		66,723	
	(2) 長期貸付金		2,552		4,777		2,590	
	(3) 繰延税金資産		27,499		26,211		24,028	
	(4) その他		17,061		14,643		14,883	
	貸倒引当金		1,430		1,219		1,027	
	投資その他の資産 合計		112,864	18.6	111,059	17.6	107,199	17.7
	固定資産合計		315,897	52.0	314,359	49.9	303,145	50.0
	資産合計		606,951	100.0	630,031	100.0	606,378	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	84,895		108,034		105,977	
2	短期借入金	69,160		70,558		71,443	
3	1年以内に返済予定 の長期借入金	33,424		31,206		29,181	
4	1年以内に償還予定 の社債	-		21,130		6,000	
5	未払法人税等	1,734		1,978		2,757	
6	繰延税金負債	175		550		619	
7	前受金	66,771		69,649		50,080	
8	保証工事引当金	6,028		4,887		5,931	
9	その他	26,877		30,457		32,444	
	流動負債合計	289,067	47.6	338,453	53.7	304,436	50.2
固定負債							
1	社債	25,000		5,130		19,000	
2	長期借入金	91,223		85,960		80,325	
3	繰延税金負債	2,092		1,489		1,682	
4	退職給付引当金	39,421		31,288		31,418	
5	役員退職慰労引当金	733		796		835	
6	再評価に係る 繰延税金負債	24,019		24,234		24,025	
7	その他	7,893		7,085		7,922	
	固定負債合計	190,383	31.4	155,984	24.8	165,209	27.2
	負債合計	479,450	79.0	494,437	78.5	469,646	77.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	12,001	2.0	13,296	2.1	12,443	2.1
(資本の部)							
	資本金	44,384	7.3	44,384	7.0	44,384	7.3
	資本剰余金	18,154	3.0	18,155	2.9	18,154	3.0
	利益剰余金	13,764	2.2	17,136	2.7	19,061	3.1
	土地再評価差額金	34,564	5.7	34,710	5.5	34,572	5.7
	その他有価証券 評価差額金	4,312	0.7	6,778	1.1	7,693	1.3
	為替換算調整勘定	499	0.1	1,291	0.2	563	0.1
	自己株式	180	0.0	161	0.0	142	0.0
	資本合計	115,499	19.0	122,297	19.4	124,289	20.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	606,951	100.0	630,031	100.0	606,378	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		199,638	100.0	234,815	100.0	476,196	100.0
売上原価		175,406	87.9	214,483	91.3	418,250	87.8
売上総利益		24,232	12.1	20,331	8.7	57,945	12.2
販売費及び一般管理費	(注1)	18,998	9.5	18,398	7.9	39,469	8.3
営業利益		5,233	2.6	1,932	0.8	18,475	3.9
営業外収益							
1 受取利息		626		850		1,289	
2 受取配当金		372		344		618	
3 有価証券売却益		318		574		1,196	
4 持分法による 投資利益		217		192		382	
5 賃貸契約解約金		-		-		903	
6 その他		516	2,050	1,092	3,053	1,538	5,928
営業外費用							
1 支払利息		2,105		1,806		3,896	
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		961		961		1,923	
3 為替差損		562		-		1,055	
4 その他		1,342	4,972	1,091	3,859	3,485	10,361
経常利益		2,312	1.2	1,126	0.5	14,042	2.9
特別利益							
1 関係会社株式売却益		1,709		-		1,709	
2 投資有価証券売却益		270		-		236	
3 持分変動利益		1,195		-		1,195	
4 退職給付信託設定益		-	3,174	-	-	1,699	4,841
特別損失							
1 固定資産処分損		60		27		503	
2 投資有価証券等 評価損		69		64		107	
3 台風災害損失		-		839		-	
4 特別環境保全費用		-	129	-	931	700	1,312
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,356	2.7	195	0.1	17,571	3.7
法人税、住民税 及び事業税		2,007		2,091		4,693	
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		-		475		-	
過年度法人税、 住民税及び事業税		-		255		-	
法人税等調整額		182	2,190	2,306	435	3,143	7,837
少数株主利益		658	0.3	620	0.3	1,859	0.4
中間(当期)純利益		2,507	1.3	10	0.0	7,875	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			18,154	18,154	18,154		18,154
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	1	1	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			18,154	18,155	18,154		18,154
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,343	19,061	13,343		13,343
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,507		10	7,875		
2 土地再評価差額金取 崩額		-		103	-		
3 持分法適用会社増加 に伴う増加高		-		0	-		
4 海外子会社デリバ ティブ評価差額金	(注1)	-	2,507	41	155	-	7,875
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,076		2,075	2,076		
2 役員賞与		7		5	7		
3 土地再評価差額金取 崩額		-		-	8		
4 海外子会社デリバ ティブ評価差額金	(注1)	-		-	61		
5 持分法適用会社 増加に伴う減少高		3	2,086	-	2,080	3	2,156
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,764	17,136	19,061		19,061

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,356	195	17,571
減価償却費		5,837	4,691	10,978
連結調整勘定償却額		95	108	203
貸倒引当金の増減額(減少:)		182	234	605
退職給付引当金の増減額(減少:)		57	712	7,843
受取利息及び受取配当金		999	1,194	1,907
支払利息		2,105	1,806	3,896
持分法による投資損益(益:)		217	192	382
為替差損益(益:)		746	833	1,694
有価証券売却損益(益:)		318	574	1,196
投資有価証券等売却損益(益:)		270	-	236
関係会社株式売却損益(益:)		1,709	-	1,709
投資有価証券等評価損		69	64	107
固定資産売却損益(益:)		60	27	503
持分変動利益		1,195	-	1,195
退職給付信託設定益		-	-	1,699
退職給付信託設定額		-	-	7,958
台風災害損失		-	839	-
売上債権の増減額(増加:)		68,492	23,002	30,055
棚卸資産の増減額(増加:)		25,127	8,507	702
仕入債務の増減額(減少:)		19,862	2,956	8,832
その他資産の増減額(増加:)		190	2,401	679
その他負債の増減額(減少:)		4,427	4,066	2,864
その他		1,194	1,049	224
小計		28,402	16,580	39,950
利息及び配当金の受取額		1,011	1,154	1,774
利息の支払額		2,066	1,668	3,565
台風損害損失の支払額		-	190	-
法人税等の還付額		-	509	-
法人税等の支払額		1,952	3,297	4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,395	13,088	34,124

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金の純増減額(増加:)		38	8	25
有価証券の売却による収入		1,091	1,419	2,842
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		3,714	8,175	5,938
有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		61	2,065	3,949
投資有価証券の取得による支出		1,131	2,120	3,314
投資有価証券の売却による収入		330	14	1,204
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得		-	565	-
関係会社株式の売却による収入		3,008	-	3,008
貸付けによる支出		9,241	18,610	10,132
貸付金の回収による収入		169	11,489	2,159
営業譲受に伴う支出	(注2)	1,586	1,000	1,586
営業譲渡に伴う収入	(注3)	-	-	154
その他		90	43	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,140	14,386	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		4,308	2,480	1,462
長期借入れによる収入		29,105	24,068	35,138
長期借入金の返済による支出		21,885	18,595	41,270
社債の償還による支出		10,000	-	10,000
配当金の支払額		2,043	2,051	2,050
少数株主への配当金の支払額		59	261	161
少数株主からの払込増資		4,018	-	4,018
その他		15	19	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,189	660	15,734
現金及び現金同等物に係る換算差額		824	688	821
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		8,240	50	9,943
現金及び現金同等物の期首残高		40,688	54,505	40,688
新規連結及び連結除外に伴う現金 及び現金同等物の増減額(減少:)		2,914	-	3,872
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(注1)	51,843	54,555	54,505

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 84社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.である。 なお、前連結会計年度に関連会社であったMODEC International LLCは、合併契約の改訂により支配権を確保したため当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとした。 これに伴いSistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil は、当中間連結会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.である。 なお、ドーピー建設工業(株)は、新たに株式を取得し、支配権を獲得したため当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 87社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.である。 なお、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、BWSC Hellas Power Resources S.A.、Kay Investments 15 Unlimited、Scottish Energy Services Limitedを新規設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることとした。 また、前連結会計年度に持分法非適用会社であったMODEC Offshore Operations, Ltd.については重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社に含まれることとした。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>また、前連結会計年度に子会社であった伊達製鋼(株)は子会社である三井ミーハナイト・メタル(株)に吸収合併されたことにより、子会社であった EAST-WEST TRADING s.r.o., PRAGUEは清算したことにより、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社数 8社 非連結子会社は、MODEC Offshore Operations, Ltd.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES MITR PROJECT SERVICES CO., LTD.、MIPEC (THAILAND) LTD.であり、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p>	<p>また、前連結会計年度に子会社であった伊達製鋼(株)は子会社である三井ミーハナイト・メタル(株)に吸収合併されたことにより、子会社であった EAST-WEST TRADING s.r.o PRAGUE、BABCOCK METALGRUPO LIMITED、BABCOCK PED LIMITEDは清算したことにより、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、MODEC VENTURE 11 B.V.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES MITR PROJECT SERVICES CO.,LTD.、MIPEC (THAILAND) LTD.、千葉グリーン電力(株)、ドーピー産業(株)であり、MODEC VENTURE 11 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p>	<p>また、前連結会計年度に関連会社であったMODEC International L.L.C.は、合併契約の改訂により支配権を確保したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。これに伴い同社の子会社であるSistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasilも、当連結会計年度より連結子会社となった。また、前連結会計年度に子会社であった伊達製鋼(株)は子会社である三井ミーハナイト・メタル(株)に吸収合併されたことにより、子会社であったEAST-WEST TRADING s.r.o PRAGUE、BABCOCK METALGRUPO LIMITED、BABCOCK PED LIMITEDは清算したことにより、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社数 9社 非連結子会社は、MODEC VENTURE 11 B.V.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES MITR PROJECT SERVICES CO.,LTD.、MIPEC (THAILAND) LTD.であり、MODEC VENTURE 11 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V. は、持分が減少したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数20社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所である。</p> <p>西胆振環境(株)は重要性の増加により、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V. は、持分が減少したことにより、当中間連結会計期間よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法適用会社であったMODEC International LLC、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil については、支配力を有することになったため、当中間連結会計期間より連結子会社へ異動したことにより、それぞれ持分法適用会社の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. は、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、持分法適用会社の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数21社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所である。</p> <p>前連結会計年度に持分法非適用会社であった(株)M J ウィンドパワー市原は重要性の増加により、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法適用会社であった奥越環境(株)は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. を新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとした。なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V. は、持分が減少したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数21社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所である。</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. を新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度に持分法非適用会社であった西胆振環境(株)は重要性の増加により、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC FPSO B.V. は、持分が減少したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法適用会社であったMODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil については、支配力を有することになったため、当連結会計年度より連結子会社へ異動したことにより、それぞれ持分法適用会社の範囲から除外した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 8社 MODEC Offshore Operations, Ltd.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES MITR PROJECT SERVICES CO.,LTD.、MIPEC (THAILAND) LTD.</p> <p>b 関連会社数 5社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI E.& S. ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INC.、(株)日本ピーテック、(株)M J ウインドパワー市原</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 10社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES MITR PROJECT SERVICES CO.,LTD.、MIPEC (THAILAND) LTD.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、千葉グリーン電力(株)、ドービー産業(株)</p> <p>b 関連会社数 8社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI E.& S. ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INC.、(株)日本ピーテック、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、循環資源(株)</p> <p>前連結会計年度に持分法非適用会社であった(株)M J ウインドパワー市原については重要性の増加により、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしたため、持分法非適用会社の範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 8社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES MITR PROJECT SERVICES CO.,LTD.、MIPEC (THAILAND) LTD.、SOUTHERN AEGEAN PRIVATE ENERGY S.A.、(株)美夜古グリーン環境センター、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.</p> <p>b 関連会社数 5社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI E.& S. ARABIA LTD.、MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INC.、(株)日本ピーテック、(株)M J ウインドパワー市原</p> <p>前連結会計年度に持分法非適用会社であったMODEC Offshore Operations, Ltd.については重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしたため、また、前連結会計年度に持分法非適用会社であった西胆振環境(株)は重要性の増加により、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしたため、それぞれ持分法非適用会社の範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の39社であり、中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC., MODEC International LLC, MODEC LIBERIA INC., CANTARELL FSO, INC., FPSO PTE LTD., EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD., ELANG EPS PTE LTD., LANGASA FPSO PTE LTD., MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD., Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V., MODEC Servicios de Petroleo do Brasil, SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A., 四国ドック(株), MES MARITIME PTE LTD., PACECO ESPANA S.A., PACECO CORP., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE HONGKONG LTD., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE LTD., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE TAIWAN CO., LTD., MESCO (DENMARK) A/S, B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S, BWSC MINDANAO INC., BWSC (MALAYSIA) SDN BHD, BWSC GUAM INC., BWSC GENERATION SERVICE INC., BWSC LANKA (PRIV) LTD., BWSC PANAMA S.A., MES POLAND SP.ZO.O., COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD., 三造有機リサイクル(株), 三造エコ燃料(株), MES ENGINEERING, INC., ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC., DASH ENGINEERING PHILIPPINES INC., 発酵ウコン(株), MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC., MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED, MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LTD.</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の42社であり、中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC., MODEC LIBERIA INC., CANTARELL FSO, INC., FPSO PTE LTD., EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD., ELANG EPS PTE LTD., LANGASA FPSO PTE LTD., MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD., MODEC International L.L.C., Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V., MODEC Servicios de Petroleo do Brasil, MODEC Offshore Operations, Ltd., MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd., SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A., 四国ドック(株), MES MARITIME PTE LTD., PACECO ESPANA S.A., PACECO CORP., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE HONGKONG LTD., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE LTD., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE TAIWAN CO., LTD., MESCO (DENMARK) A/S, B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S, BWSC MINDANAO INC., BWSC (MALAYSIA) SDN BHD, BWSC GUAM INC., BWSC GENERATION SERVICE INC., BWSC LANKA (PRIV) LTD., BWSC PANAMA S.A., BWSC Hellas Power Resources S.A., MES POLAND SP.ZO.O., COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD., 三造有機リサイクル(株),</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の42社であり、決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U.S.A.), INC., MODEC LIBERIA INC., CANTARELL FSO, INC., FPSO PTE LTD., EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD., ELANG EPS PTE LTD., LANGASA FPSO PTE LTD., MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD., MODEC International L.L.C., Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V., MODEC Servicios de Petroleo do Brasil, MODEC Offshore Operations, Ltd., MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd., SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A., 四国ドック(株), MES MARITIME PTE LTD., PACECO ESPANA S.A., PACECO CORP., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE HONGKONG LTD., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE LTD., MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE TAIWAN CO., LTD., MESCO (DENMARK) A/S, B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S, BWSC MINDANAO INC., BWSC (MALAYSIA) SDN BHD, BWSC GUAM INC., BWSC GENERATION SERVICE INC., BWSC LANKA (PRIV) LTD., BWSC PANAMA S.A., BWSC Hellas Power Resources S.A., MES POLAND SP.ZO.O., COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD., 三造有機リサイクル(株), 三造エコ燃料(株), MES ENGINEERING, INC.,</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>三造工コ燃料(株)、MES ENGINEERING, INC.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INC.、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U.S.A) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LTD.</p>	<p>ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INC.、発酵ウコン(株)、MITSUI ZOSEN (U.S.A) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LTD.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 (a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価している。 (b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価している。 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価している。 b デリバティブ 主として時価法によっている。 c 金銭の信託 主として時価法によっている。 d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(但し新造船鋼材は個別法)による原価法で評価している。 半成工事については、個別法による原価法で評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 (a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左 c 金銭の信託 同左 d 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 (a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価している。 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左 c 金銭の信託 同左 d 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によって いる。耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっている。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法を採用している。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によって いる。耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってい る。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法で償却して いる。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見積額を計上 している。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に 充てるため、主として過去 2年間の平均保証工事費発 生率により、当中間連結会 計期間の売上高を基準とし て計上している。なお、船 舶については翌連結会計年 度以降2年に亘り引当金を 充当している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に 充てるため、主として過去 2年間の平均保証工事費発 生率により、当連結会計年 度の売上高を基準として計 上している。なお、船舶に ついては翌連結会計年度以 降2年に亘り引当金を充当 している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>								
<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び 社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭 債権債務	c 金利スワップ	借入金及び 社債	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
a 為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引									
b 通貨スワップ	外貨建金銭 債権債務									
c 金利スワップ	借入金及び 社債									

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金（短期貸付金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券売却益」（前中間連結会計期間3百万円）は、営業外収益総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」（前中間連結会計期間69百万円）は、営業外費用総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、207,798百万円である。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、201,419百万円である。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、202,867百万円である。
(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務
1)工場財団抵当	1)工場財団抵当	1)工場財団抵当
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 2,693百万円	建物 2,559百万円	建物 2,633百万円
構築物(含むドック) 141	構築物(含むドック) 133	構築物(含むドック) 134
機械装置 527	機械装置 464	機械装置 487
土地 23,813	土地 24,809	土地 23,813
計 27,174	計 27,967	計 27,068
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 225百万円	短期借入金 188百万円	短期借入金 219百万円
長期借入金(一年以内を含む) 3,473	長期借入金(一年以内を含む) 3,090	長期借入金(一年以内を含む) 2,988
計 3,699	計 3,279	計 3,208
2)有価証券ほか	2)有価証券ほか	2)有価証券ほか
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 703百万円	建物 954百万円	建物 681百万円
機械装置及び運搬具 9,271	機械装置及び運搬具 5,561	機械装置及び運搬具 5,715
土地 3,395	土地 5,623	土地 3,384
投資有価証券 10,608	投資有価証券 8,134	投資有価証券 11,754
現金及び預金 511	現金及び預金 497	現金及び預金 497
計 24,490	計 20,772	計 22,033
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 429百万円	短期借入金 991百万円	短期借入金 430百万円
長期借入金(一年以内を含む) 15,892	長期借入金(一年以内を含む) 8,781	長期借入金(一年以内を含む) 9,654
その他 511	社債 1,000	その他 497
計 16,833	その他 497	計 10,582
	計 11,270	

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																				
<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE. LTD.</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,994</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$3,934千である。</p> <p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、132百万円である。</p> <p>(注5)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>41,656百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>39,966</td> </tr> </table>	当社従業員	461百万円	BUFFALO FPSO PTE. LTD.	1,016	その他	1,516	計	2,994	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,656百万円	借入実行残高	1,690	差引額	39,966	<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td>7,659百万円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B.V.</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,037</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$82,386千である。</p> <p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、417百万円である。</p> <p>(注5)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>62,169百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,735</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>47,434</td> </tr> </table>	MODEC VENTURE 10 B.V.	7,659百万円	MODEC FPSO B.V.	681	BUFFALO FPSO PTE LTD.	607	PRIMATE SHIPPING S.A.	512	当社従業員	262	その他	314	計	10,037	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	62,169百万円	借入実行残高	14,735	差引額	47,434	<p>(注3)保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td>3,818百万円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,404</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$41,855千である。</p> <p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、274百万円である。</p> <p>(注5)当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>55,371百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,269</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>51,101</td> </tr> </table>	MODEC VENTURE 10 B.V.	3,818百万円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,446	PRIMATE SHIPPING S.A.	500	当社従業員	356	その他	282	計	6,404	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,371百万円	借入実行残高	4,269	差引額	51,101
当社従業員	461百万円																																																					
BUFFALO FPSO PTE. LTD.	1,016																																																					
その他	1,516																																																					
計	2,994																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,656百万円																																																					
借入実行残高	1,690																																																					
差引額	39,966																																																					
MODEC VENTURE 10 B.V.	7,659百万円																																																					
MODEC FPSO B.V.	681																																																					
BUFFALO FPSO PTE LTD.	607																																																					
PRIMATE SHIPPING S.A.	512																																																					
当社従業員	262																																																					
その他	314																																																					
計	10,037																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	62,169百万円																																																					
借入実行残高	14,735																																																					
差引額	47,434																																																					
MODEC VENTURE 10 B.V.	3,818百万円																																																					
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,446																																																					
PRIMATE SHIPPING S.A.	500																																																					
当社従業員	356																																																					
その他	282																																																					
計	6,404																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,371百万円																																																					
借入実行残高	4,269																																																					
差引額	51,101																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていない。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりである。	(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていない。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりである。	(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていない。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりである。
給料諸手当 6,035百万円	給料諸手当 5,410百万円	給料諸手当 10,610百万円
減価償却費 873	減価償却費 995	減価償却費 1,772
賃借料 1,539	賃借料 1,525	賃借料 3,103
旅費交通費 856	旅費交通費 932	旅費交通費 1,747
引合見積費 2,416	引合見積費 2,640	引合見積費 4,858
研究開発費 961	研究開発費 602	研究開発費 3,024

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(注1) 海外連結子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等である。	(注1) 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>(注1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">51,714百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,607百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物 中間期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,843百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	51,714百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776百万円	短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	1,607百万円	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	701百万円	現金及び現金同等物 中間期末残高	51,843百万円	<p>(注1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">51,466百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,185百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物 中間期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,555百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	51,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	732百万円	短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	4,185百万円	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	365百万円	現金及び現金同等物 中間期末残高	54,555百万円	<p>(注1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">54,380百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物 物期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,505百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	54,380百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	712百万円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	9百万円	短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	1,531百万円	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	703百万円	現金及び現金同等物 物期末残高	54,505百万円
現金及び預金	51,714百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776百万円																																	
短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	1,607百万円																																	
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	701百万円																																	
現金及び現金同等物 中間期末残高	51,843百万円																																	
現金及び預金	51,466百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	732百万円																																	
短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	4,185百万円																																	
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	365百万円																																	
現金及び現金同等物 中間期末残高	54,555百万円																																	
現金及び預金	54,380百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	712百万円																																	
有価証券勘定に含まれる現金同等物	9百万円																																	
短期貸付金勘定(流動資産「その他」)に含まれる現金同等物	1,531百万円																																	
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	703百万円																																	
現金及び現金同等物 物期末残高	54,505百万円																																	
<p>(注2)営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>更生会社(株)新潟鐵工所からの譲受資産・負債</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,772百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,772百万円	固定資産	1,000百万円	資産合計	2,772百万円	流動負債	1,186百万円	負債合計	1,186百万円		<p>(注2)営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>更生会社(株)新潟鐵工所からの譲受資産・負債</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,772百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,772百万円	固定資産	1,000百万円	資産合計	2,772百万円	流動負債	1,186百万円	負債合計	1,186百万円												
流動資産	1,772百万円																																	
固定資産	1,000百万円																																	
資産合計	2,772百万円																																	
流動負債	1,186百万円																																	
負債合計	1,186百万円																																	
流動資産	1,772百万円																																	
固定資産	1,000百万円																																	
資産合計	2,772百万円																																	
流動負債	1,186百万円																																	
負債合計	1,186百万円																																	
		<p>(注3)営業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>昭和飛行機(株)への譲渡資産</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> </table>	流動資産	125百万円	固定資産	29百万円	資産合計	154百万円																										
流動資産	125百万円																																	
固定資産	29百万円																																	
資産合計	154百万円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,452</td> <td>785</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,465</td> <td>755</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,945</td> <td>1,563</td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,382</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	26	21	5	機械装置及び運搬具	1,452	785	667	(有形固定資産)その他	1,465	755	710	合計	2,945	1,563	1,382	1年内	515百万円	1年超	866	合計	1,382	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,376</td> <td>830</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,876</td> <td>1,935</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,260</td> <td>2,769</td> <td>2,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	3	3	機械装置及び運搬具	2,376	830	1,546	(有形固定資産)その他	2,876	1,935	940	合計	5,260	2,769	2,490	1年内	751百万円	1年超	1,739	合計	2,490	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	395百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,423</td> <td>808</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,526</td> <td>866</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,956</td> <td>1,677</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>516百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	2	3	機械装置及び運搬具	1,423	808	615	(有形固定資産)その他	1,526	866	660	合計	2,956	1,677	1,278	1年内	472百万円	1年超	806	合計	1,278	支払リース料	516百万円	減価償却費相当額	516百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	26	21	5																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,452	785	667																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,465	755	710																																																																																									
合計	2,945	1,563	1,382																																																																																									
1年内	515百万円																																																																																											
1年超	866																																																																																											
合計	1,382																																																																																											
支払リース料	256百万円																																																																																											
減価償却費相当額	256百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	7	3	3																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,376	830	1,546																																																																																									
(有形固定資産)その他	2,876	1,935	940																																																																																									
合計	5,260	2,769	2,490																																																																																									
1年内	751百万円																																																																																											
1年超	1,739																																																																																											
合計	2,490																																																																																											
支払リース料	395百万円																																																																																											
減価償却費相当額	395百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	6	2	3																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,423	808	615																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,526	866	660																																																																																									
合計	2,956	1,677	1,278																																																																																									
1年内	472百万円																																																																																											
1年超	806																																																																																											
合計	1,278																																																																																											
支払リース料	516百万円																																																																																											
減価償却費相当額	516百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="229 526 580 639"> <tr> <td>1年内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,333</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="229 777 580 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> </tr> </table>	1年内	635百万円	1年超	3,697	合計	4,333	1年内	823百万円	1年超	-	合計	823	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="641 526 992 639"> <tr> <td>1年内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,676</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="641 777 992 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> </tr> </table>	1年内	445百万円	1年超	3,230	合計	3,676	1年内	806百万円	1年超	-	合計	806	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1053 526 1404 639"> <tr> <td>1年内</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,172</td> </tr> </table> <p>2 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1053 777 1404 891"> <tr> <td>1年内</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> </tr> </table>	1年内	677百万円	1年超	3,494	合計	4,172	1年内	805百万円	1年超	-	合計	805
1年内	635百万円																																					
1年超	3,697																																					
合計	4,333																																					
1年内	823百万円																																					
1年超	-																																					
合計	823																																					
1年内	445百万円																																					
1年超	3,230																																					
合計	3,676																																					
1年内	806百万円																																					
1年超	-																																					
合計	806																																					
1年内	677百万円																																					
1年超	3,494																																					
合計	4,172																																					
1年内	805百万円																																					
1年超	-																																					
合計	805																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	40,074	47,266	7,192
債券	912	912	-
計	40,987	48,179	7,192

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,455
その他	46
計	7,501

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,968	46,735	11,767
債券	904	902	2
計	35,873	47,638	11,765

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,025
その他	6
計	8,031

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	35,319	48,496	13,177
債券	41	41	-
計	35,360	48,537	13,177

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円の減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,768
その他	33
計	7,802

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	75	-	0	0
合計		75	-	0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,267	-	5,254	12
合計		5,267	-	5,254	12

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	5,917	-	5,740	176
合計		5,917	-	5,740	176

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	40	-	0	0
合計		40	-	0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	94,922	9,815	67,825	16,085	10,991	199,638	-	199,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	-	1,753	4	867	2,905	(2,905)	-
計	95,202	9,815	69,578	16,089	11,858	202,543	(2,905)	199,638
営業費用	89,165	11,027	68,860	17,047	11,265	197,366	(2,961)	194,405
営業利益又は 営業損失()	6,036	1,212	718	957	592	5,177	56	5,233

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	99,256	13,316	91,406	15,514	15,320	234,815	-	234,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	3,191	2,589	-	744	6,747	(6,747)	-
計	99,478	16,507	93,996	15,514	16,065	241,563	(6,747)	234,815
営業費用	98,924	18,217	91,054	16,568	14,865	239,630	(6,748)	232,882
営業利益又は 営業損失()	554	1,709	2,942	1,054	1,199	1,932	0	1,932

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	197,561	40,586	156,451	48,636	32,960	476,196	-	476,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	59	3,326	317	1,853	6,186	(6,186)	-
計	198,190	40,645	159,778	48,954	34,814	482,383	(6,186)	476,196
営業費用	186,845	39,865	154,440	49,447	33,309	463,909	(6,189)	457,720
営業利益又は 営業損失()	11,344	779	5,338	493	1,504	18,473	2	18,475

(注) 1 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっている。

2 各事業区分の主要製品

(当中間連結会計期間)

事業区分	主要製品
船舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、物流システム、パーキングシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他

(前中間連結会計期間、前連結会計年度)

事業区分	主要製品
船舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉱石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、物流システム、パーキングシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
その他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、押出プレス、誘導加熱装置、シールド掘進機、物流サービス、半導体関連部材、液晶関連装置、NGH関連技術、PCB廃棄物処理施設、その他

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法は、従来、製品の種類、製造方法の類似性に基づく集計によっていたが、当中間連結会計期間より製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計に変更した。この変更は当社の経営管理の実態をより正確にセグメント情報に反映することにより、その有用性を高めるために行ったものである。この変更により、従来のプラント部門よりプロセス機器及びパワーシステムが機械部門へ、機械部門より子会社2社(三井ミーハナイト・メタル(株)、エム・エム・サービス(株))がその他部門へ、子会社1社(創原重機(株))が船舶部門へ、船舶部門より子会社1社(玉野エンジニアリング(株))がその他部門へ、その他部門より制御システム、半導体関連装置、液晶関連装置及び子会社2社(株)アドマップ、(株)ジー・アイ・ディー)が機械部門へ、子会社1社(発酵ウコン(株))が船舶部門へ変更となっている。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた

事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	95,010	9,815	68,028	15,022	11,761	199,638	-	199,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	-	1,834	4	951	3,019	(3,019)	-
計	95,238	9,815	69,863	15,027	12,713	202,658	(3,019)	199,638
営業費用	89,239	11,027	68,841	15,961	12,412	197,483	(3,078)	194,405
営業利益又は 営業損失()	5,999	1,212	1,021	934	300	5,174	58	5,233

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	198,144	40,586	160,759	47,058	29,648	476,196	-	476,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	505	59	3,822	5	2,218	6,610	(6,610)	-
計	198,649	40,645	164,581	47,064	31,866	482,807	(6,610)	476,196
営業費用	187,382	39,865	159,380	47,401	30,377	464,407	(6,686)	457,720
営業利益又は 営業損失()	11,267	779	5,200	336	1,489	18,400	75	18,475

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	142,049	5,747	35,732	14,560	1,548	199,638	-	199,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735	171	222	1,889	867	4,885	(4,885)	-
計	143,784	5,919	35,954	16,450	2,415	204,524	(4,885)	199,638
営業費用	141,690	4,710	35,226	16,551	1,407	199,586	(5,181)	194,405
営業利益又は 営業損失()	2,093	1,208	727	100	1,008	4,937	296	5,233

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	161,457	4,999	46,773	20,143	1,441	234,815	-	234,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,167	460	892	607	692	6,819	(6,819)	-
計	165,625	5,459	47,665	20,750	2,133	241,634	(6,819)	234,815
営業費用	166,022	4,482	46,458	21,844	1,332	240,141	(7,258)	232,882
営業利益又は 営業損失()	397	977	1,206	1,093	800	1,493	439	1,932

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	355,046	11,289	74,907	32,214	2,738	476,196	-	476,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,827	433	4,127	3,450	1,662	17,502	(17,502)	-
計	362,873	11,723	79,035	35,665	4,400	493,698	(17,502)	476,196
営業費用	350,612	10,085	76,931	35,515	2,745	475,890	(18,169)	457,720
営業利益	12,261	1,637	2,103	150	1,655	17,808	667	18,475

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州 ... イギリス、デンマーク

(3) 北米 ... 米国

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	37,498	30,136	1,068	30,234	33,336	132,275
連結売上高(百万円)						199,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	15.1	0.5	15.2	16.7	66.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	30,015	59,723	6,254	21,312	34,009	151,315
連結売上高(百万円)						234,815
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	25.4	2.6	9.1	14.5	64.4

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	86,401	74,209	4,319	38,235	70,545	273,711
連結売上高(百万円)						476,196
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	15.6	0.9	8.0	14.8	57.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 中国、タイ、マレーシア

(2) 欧州 ... イギリス、ノルウェー、ギリシア

(3) 中近東 ... トルコ

(4) 中南米 ... パナマ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 139円29銭 1株当たり中間純利益金額 3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 147円42銭 1株当たり中間純利益金額 0円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 149円80銭 1株当たり当期純利益金額 9円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益 2,507 百万円	中間純利益 10 百万円	当期純利益 7,875 百万円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 7 百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 7 百万円
普通株式に係る中間純利益 2,507 百万円	普通株式に係る中間純利益 10 百万円	普通株式に係る当期純利益 7,867 百万円
普通株式の期中平均株式数 829,167 千株	普通株式の期中平均株式数 829,639 千株	普通株式の期中平均株式数 829,757 千株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>三井海洋開発(株)の新株予約権及び新株式発行について</p> <p>(1) 連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成16年11月2日開催の取締役会において、FMC TECHNOLOGIES, INC. (以下FTI社) に対して発行していた第1回新株予約権について次のとおり決議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FTI社が行使する新株予約権の個数 2,600個 ・ 無償で強制的に消却する新株予約権の個数 300個 ・ 行使日 平成16年11月15日 <p>なお、この新株予約権が決議どおり行使されたことにより三井海洋開発(株)の発行済株式総数の推移は次のとおりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権行使前の発行済株式総数 29,992,000株 ・ 新株予約権の行使による増加株式数 2,600,000株 ・ 新株予約権行使後の発行済株式総数 32,592,000株 <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、また、連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成16年11月2日開催の取締役会において、中間連結財務諸表提出会社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行について決議し、平成16年11月24日付で次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行新株式数 <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 1,416,000株 ・ 発行価額 <ul style="list-style-type: none"> 1株につき2,150円 ・ 発行価額の総額 <ul style="list-style-type: none"> 3,044百万円 ・ 資本金組入額 <ul style="list-style-type: none"> 1,522百万円 <p>(1株につき1,075円)</p>	<p>三井鉱山(株)ほかの営業譲受について連結財務諸表提出会社及び連結子会社である三造環境エンジニアリング(株)は、平成16年2月19日付で三井鉱山(株)及びその子会社であるサンテック(株)と「営業譲渡契約」を締結し、三井鉱山(株)の資源循環事業ほかを連結財務諸表提出会社が、サンテック(株)の水環境事業を三造環境エンジニアリング(株)が平成16年4月1日付でそれぞれ譲り受けた。主な内容は次のとおりである。</p> <p>対象資産 特許権、商標権及び知的財産権等。</p> <p>対象債権・債務 引き継いだ債権・債務はない。</p> <p>従業員 対象事業に従事する従業員は、譲受日をもって連結子会社である三井造船アクアペックス(株)及び三造環境エンジニアリング(株)が受け入れた。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>・割当株式数 普通株式 1,416,000株</p> <p>なお、この第三者割当増資の結果、三井海洋開発(株)の発行済株式総数の推移は次のとおりとなった。</p> <p>・第三者割当増資前の発行済株式総数 32,592,000株</p> <p>・第三者割当増資による増加株式数 1,416,000株</p> <p>・第三者割当増資後の発行済株式総数 34,008,000株</p> <p>また、増資調達資金の用途については、三井海洋開発(株)の連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL L.L.C.(当中間連結会計期間末の議決権等の所有割合62.5%、以下MILLC社)の株式を100%取得して完全子会社化するために要する資金及びリースプロジェクトに供する資金へ充当する予定である。</p> <p>なお、MILLC社は平成16年11月16日付で三井海洋開発(株)の完全子会社となった。</p> <p>第三者割当増資後の三井海洋開発(株)における中間連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.32% (当中間連結会計期間末の同議決権等の直接所有割合 52.34%)</p>	

【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		19,324		27,252		23,891	
2 受取手形		3,605		2,489		2,461	
3 売掛金		70,964		79,151		80,796	
4 棚卸資産		70,505		62,496		61,334	
5 その他		24,346		20,496		20,109	
貸倒引当金		586		342		657	
流動資産合計		188,160	40.2	191,543	41.3	187,937	40.7
固定資産							
1 有形固定資産	(注1) (注2)						
(1) 建物		18,469		17,550		18,143	
(2) 土地		111,118		110,777		111,094	
(3) その他		28,753		27,339		27,060	
有形固定資産計		158,341	33.9	155,667	33.5	156,298	33.8
2 無形固定資産		1,713	0.4	2,382	0.5	1,714	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	53,135		52,224		54,201	
(2) 関係会社株式		38,599		36,639		36,411	
(3) 繰延税金資産		19,200		17,316		16,496	
(4) その他		9,567		9,250		9,255	
貸倒引当金		1,044		722		671	
投資その他の資産計		119,459	25.5	114,707	24.7	115,693	25.1
固定資産合計		279,513	59.8	272,757	58.7	273,707	59.3
資産合計		467,674	100.0	464,301	100.0	461,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		16,191		20,249		18,915			
2		48,700		51,874		55,497			
3	(注2)	78,318		69,307		81,130			
4		-		21,000		6,000			
5		53,465		56,106		41,436			
6		2,773		2,902		3,348			
7		15,121		15,975		19,533			
流動負債合計			214,569	45.9		237,417	51.2	225,861	48.9
固定負債									
1		25,000		4,000		19,000			
2	(注2)	61,306		62,489		51,377			
3		36,567		27,839		28,509			
4		543		594		624			
5		526		775		621			
6		21,499		21,405		21,488			
固定負債合計			145,444	31.1		117,104	25.2	121,621	26.4
負債合計			360,014	77.0		354,522	76.4	347,483	75.3
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1		18,154		18,154		18,154			
2		-		1		-			
資本剰余金合計			18,154	3.9		18,155	3.9	18,154	3.9
利益剰余金									
1		11,695		11,585		14,919			
利益剰余金合計			11,695	2.5		11,585	2.5	14,919	3.2
土地再評価差額金									
その他有価証券評価差額金									
自己株式									
資本合計			107,660	23.0		109,778	23.6	114,160	24.7
負債・資本合計			467,674	100.0		464,301	100.0	461,644	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			95,325	100.0		125,961	100.0		257,170	100.0
売上原価			86,770	91.0		118,567	94.1		230,954	89.8
売上総利益			8,555	9.0		7,393	5.9		26,215	10.2
販売費及び一般管理 費			8,048	8.5		9,978	7.9		18,662	7.3
営業利益			507	0.5		-	-		7,552	2.9
営業損失			-	-		2,584	2.0		-	-
営業外収益	(注2)									
1 受取利息		458			328			835		
2 その他		1,107	1,566	1.6	2,422	2,751	2.1	4,009	4,845	1.9
営業外費用	(注3)									
1 支払利息		1,320			1,163			2,496		
2 その他		1,581	2,902	3.0	1,505	2,668	2.1	4,467	6,963	2.7
経常利益			-	-		-	-		5,434	2.1
経常損失			828	0.9		2,501	2.0		-	-
特別利益	(注4)		3,019	3.2		-	-		4,395	1.7
特別損失	(注5)		76	0.1		606	0.5		1,954	0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,114	2.2		-	-		7,875	3.1
税引前中間純損失			-	-		3,108	2.5		-	-
法人税、住民税 及び事業税		21			22			775		
過年度法人税、 住民税及び事業税		-			200			-		
法人税等調整額		1,069	1,091	1.1	1,968	1,745	1.4	2,843	3,618	1.4
中間(当期)純利益			1,023	1.1		-	-		4,256	1.7
中間純損失			-	-		1,362	1.1		-	-
前期繰越利益			10,672			12,844			10,672	
土地再評価差額金 取崩額			-			103			8	
中間(当期)未処分 利益			11,695			11,585			14,919	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前 1 カ月間の 市場価格等の平均に基づ く時価法 (評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 金銭の信託 時価法</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法 (ただし、新造 船用引当鋼材は個別法) に よる原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってい る。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法で償却している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前 1 カ月間の市場 価格等の平均に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間会計期間の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」(前中間会計期間35,390百万円)は、資産総額の100分の5超であるため、当中間会計期間より区分掲記した。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、146,812百万円である。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、146,352百万円である。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、145,075百万円である。
(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務
1)工場財団抵当	1)工場財団抵当	1)工場財団抵当
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 2,233百万円	建物 2,076百万円	建物 2,156百万円
構築物 52	構築物 49	構築物 50
ドック船台 80	ドック船台 72	ドック船台 76
機械装置 350	機械装置 299	機械装置 325
土地 23,583	土地 23,337	土地 23,583
計 26,300	計 25,835	計 26,192
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
長期借入金 2,586百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 1,958百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 2,078百万円 (1年以内返済分を含む)
2)有価証券ほか	2)有価証券ほか	2)有価証券ほか
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
投資有価証券 10,608百万円	投資有価証券 8,134百万円	投資有価証券 11,754百万円
計 10,608	計 8,134	計 11,754
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
長期借入金 3,401百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 1,890百万円 (1年以内返済分を含む)	長期借入金 2,630百万円 (1年以内返済分を含む)
(注3)保証債務について	(注3)保証債務について	(注3)保証債務について
ア)金融機関借入金保証等	ア)金融機関借入金保証等	ア)金融機関借入金保証等
MITSUI BABCOCK ENERGY LTD. 11,304百万円	MITSUI BABCOCK ENERGY LTD. 15,928百万円	MITSUI BABCOCK ENERGY LTD. 15,170百万円
CANTARELL FSO INC. 7,668	CANTARELL FSO INC. 6,274	CANTARELL FSO INC. 6,636
BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S 5,599	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S 6,000	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S 6,301
PACECO CORP. 2,790	三造エコ燃料(株) 719	PACECO CORP. 2,670
新潟造船(株) 1,670	新潟造船(株) 610	新潟造船(株) 1,853
ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL INC 3,047	三造有機リサイクル(株)ほか6社 1,152	三造エコ燃料(株)ほか6社 1,849
ほか6社	イ)従業員住宅資金借入金保証 262	イ)従業員住宅資金借入金保証 356
イ)従業員住宅資金借入金保証 461	計 30,947	計 34,838
計 32,543		
上記のうち外貨による保証金額はUS\$173,699千、STG £ 30,117千、及びEUR26,101千ほかである。	上記のうち外貨による保証金額はUS\$125,855千、STG £ 28,344千、及びEUR26,739千ほかである。	上記のうち外貨による保証金額はUS\$161,334千、STG £ 36,872千、及びEUR26,739千ほかである。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(注4)当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 34,500百万円 借入実行残高 - 差引額 34,500	(注4)当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 34,500百万円 借入実行残高 - 差引額 34,500	(注4)当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 34,500百万円 借入実行残高 - 差引額 34,500

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注1)減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,981 無形固定資産 286 計 2,267	(注1)減価償却実施額 百万円 有形固定資産 2,049 無形固定資産 381 計 2,430	(注1)減価償却実施額 百万円 有形固定資産 4,153 無形固定資産 588 計 4,742
(注2)営業外収益 「受取利息」には有価証券運用益1百万円、「その他」には受取配当金509百万円が含まれている。	(注2)営業外収益 「その他」には受取配当金1,182百万円が含まれている。	(注2)営業外収益 「受取利息」には有価証券運用益1百万円、「その他」には受取配当金2,091百万円及び有価証券売却益1,216百万円が含まれている。
(注3)営業外費用 「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額が884百万円含まれている。	(注3)営業外費用 「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額が884百万円含まれている。	(注3)営業外費用 「その他」には主に為替差損538百万円、退職給付債務会計基準変更時差異償却額が1,769百万円含まれている。
(注4)特別利益 関係会社株式売却益2,763百万円及び投資有価証券売却益256百万円である。	(注4)特別利益 関係会社株式売却益2,763百万円、退職給付信託設定益1,405百万円及び投資有価証券等売却益226百万円である。	(注4)特別利益 関係会社株式売却益2,763百万円、退職給付信託設定益1,405百万円及び投資有価証券等売却益226百万円である。
(注5)特別損失 投資有価証券等評価損27百万円及び土地、建物、機械装置等の売却損益49百万円である。	(注5)特別損失 投資有価証券等評価損52百万円、土地、建物、機械装置等の売却損益35百万円及び台風災害損失519百万円である。	(注5)特別損失 投資有価証券等評価損48百万円、土地、建物、機械装置等の売却損益1,204百万円及び特別環境保全費用700百万円である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,657</td> <td>953</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>134</td> <td>45</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,383</td> <td>683</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,182</td> <td>1,684</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6	2	4	機械装置	1,657	953	704	車両運搬具	134	45	88	工具器具備品	1,383	683	700	合計	3,182	1,684	1,497	1年内	571百万円	1年超	926	合計	1,497	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,893</td> <td>1,174</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>141</td> <td>61</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,433</td> <td>1,654</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,476</td> <td>2,893</td> <td>2,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	3	3	機械装置	2,893	1,174	1,719	車両運搬具	141	61	80	工具器具備品	2,433	1,654	779	合計	5,476	2,893	2,582	1年内	736百万円	1年超	1,845	合計	2,582	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	389	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,692</td> <td>1,088</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>158</td> <td>61</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,447</td> <td>807</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,304</td> <td>1,960</td> <td>1,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6	2	3	機械装置	1,692	1,088	603	車両運搬具	158	61	97	工具器具備品	1,447	807	640	合計	3,304	1,960	1,344	1年内	519百万円	1年超	824	合計	1,344	支払リース料	576百万円	減価償却費相当額	576
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	6	2	4																																																																																																					
機械装置	1,657	953	704																																																																																																					
車両運搬具	134	45	88																																																																																																					
工具器具備品	1,383	683	700																																																																																																					
合計	3,182	1,684	1,497																																																																																																					
1年内	571百万円																																																																																																							
1年超	926																																																																																																							
合計	1,497																																																																																																							
支払リース料	282百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	282																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	3	3																																																																																																					
機械装置	2,893	1,174	1,719																																																																																																					
車両運搬具	141	61	80																																																																																																					
工具器具備品	2,433	1,654	779																																																																																																					
合計	5,476	2,893	2,582																																																																																																					
1年内	736百万円																																																																																																							
1年超	1,845																																																																																																							
合計	2,582																																																																																																							
支払リース料	389百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	389																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	6	2	3																																																																																																					
機械装置	1,692	1,088	603																																																																																																					
車両運搬具	158	61	97																																																																																																					
工具器具備品	1,447	807	640																																																																																																					
合計	3,304	1,960	1,344																																																																																																					
1年内	519百万円																																																																																																							
1年超	824																																																																																																							
合計	1,344																																																																																																							
支払リース料	576百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	576																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 519百万円	1年内 445百万円	1年内 563百万円
1年超 2,716	1年超 2,470	1年超 2,588
合計 3,235	合計 2,916	合計 3,152

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,201	28,103	26,901
(2) 関連会社株式	5,321	4,053	1,267
計	6,522	32,156	25,633

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,201	37,711	36,510
(2) 関連会社株式	2,661	3,571	910
計	3,862	41,283	37,420

前事業年度末(平成16年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,201	30,128	28,927
(2) 関連会社株式	2,661	2,766	105
計	3,862	32,894	29,032

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 連結子会社が発行した新株式の引受について</p> <p>当社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その全発行株式を引受けることを決議し、平成16年11月24日付で払込みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・引受け株式数 普通株式 1,416,000株・引受け価額 1株につき2,150円・引受け価額の総額 3,044百万円 <p>引受け後の当社の議決権等の直接所有割合 50.32% (当中間会計期間末の同議決権等の直接所有割合 52.34%)</p>	<p>1. 営業の譲受について</p> <p>当社は、平成16年2月19日付で三井鉱山(株)と「営業譲渡契約」を締結し、三井鉱山(株)の資源循環事業ほかを平成16年4月1日付で譲り受けた。主な内容は次のとおりである。</p> <p>対象資産 特許権、商標権及び知的財産権等。</p> <p>対象債権・債務 引き継いだ債権・債務はない。</p>

(2) 【その他】

平成16年9月30日開催の取締役会において、当期の中間配当について、これを行わない旨決議した。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 訂正発行登録書			平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
-------------	--	--	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はない。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。